

平成28年度 短期大学機関別認証評価

エビデンス集（データ編）

[日本高等教育評価機構]

平成28(2016)年6月

中村学園大学短期大学部

データ作成に関する注意事項

以下の注意事項に従って作成してください。なお、個々の様式に注釈がある場合、この限りではありません。

- 1 原則として受審年度5月1日現在のデータを記載してください。前年度等指示がある場合も同様に、毎年5月1日時点のデータを記載してください。
- 2 小数点以下は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- 3 指定するデータ以外に、短期大学独自のデータを追加する場合は、コードを各基準の末尾に続けて記載し、タイトルも付けてください。
【例】基準3のデータを追加する場合...表3-9「タイトル」
- 4 該当しない項目がある場合、タイトルの横に「該当なし」と記載してください。また、目次にもその旨を記載してください。
- 5 データ内に該当しない個所がある場合、「-」を記載してください。
- 6 様式が当てはまらない場合、短期大学の実態に合わせて作表し、備考欄や欄外に注釈を記載してください。
表は、わかりやすい形に加工することができます。また、既に作成しているデータがある場合、それに代えることもできます。
- 7 複数ページにわたる場合、タイトルは初ページ、注釈は終ページのみに残してください。
- 8 様式に付されている注釈は削除せず残してください。
- 9 MS明朝体を使用し、英数字のみCenturyを使用してください。
- 10 評価機構担当者が決定するまでの間、「データ編」に関する不明点がある場合は、hyoukakikou@jihee.or.jpまで問い合わせてください。
- 11 提出後にデータの変更があった場合、実地調査終了時までは機関長名で修正又は再提出することができます。
その後は、その都度評価機構担当者に問い合わせてください。
- 12 同一法人の併設大学等との関連で、単独データが記載しにくい場合は、その旨が分かるように、備考又は欄外に記載してください。
- 13 3年制の場合は、必要に応じて第3年次まで作成してください。
- 14 編入学制度がある場合は、必要に応じて記載してください。

目 次

【表F-1】	短期大学名・所在地等	1
【表F-2】	設置学科・専攻科等／開設予定の学科・専攻科等	2
【表F-3】	学科・専攻科構成	3
【表F-4】	学科の学生定員及び在籍学生数	4
【表F-5】	専攻科の学生定員及び在籍学生数（該当なし）	5
【表F-6】	全学の教員組織（学科等）	6
【表F-6】	全学の教員組織（専攻科等）（該当なし）	7
【表F-7】	附属校及び併設校、附属機関の概要	8
【表F-8】	外部評価の実施概要	9
【表2-1】	学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	10
【表2-2】	学科別の在籍者数（過去5年間）	14
【表2-3】	専攻科の入学者数の内訳（過去3年間）（該当なし）	16
【表2-4】	学科別の退学者数の推移（過去3年間）	17
【表2-5】	授業科目の概要	18
【表2-6】	成績評価基準	25
【表2-7】	修得単位状況（前年度実績）	26
【表2-8】	年次別履修科目登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	27
【表2-9】	就職相談室等の利用状況	28
【表2-10】	就職の状況（過去3年間）	29
【表2-11】	卒業後の進路先の状況（前年度実績）	30
【表2-12】	学生相談室、医務室等の利用状況	31
【表2-13】	短期大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	32
【表2-14】	学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	33
【表2-15】	専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成	34
【表2-16】	学科の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	36
【表2-17】	学科、専攻課程の開設授業科目における専兼比率	38
【表2-18】	校地、校舎等の面積	40

【表2-19】 教員研究室の概要	41
【表2-20】 講義室、演習室、学生自習室等の概要	42
【表2-21】 附属施設の概要（図書館除く）（該当なし）	43
【表2-22】 その他の施設の概要	44
【表2-23】 図書、資料の所蔵数	45
【表2-24】 学生閲覧室等	46
【表2-25】 情報センター等の状況	47
【表2-26】 学生寮等の状況	48
【表3-1】 職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	49
【表3-2】 短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況	50
【表3-3】 教育研究活動等の情報の公表状況	57
【表3-4】 財務情報の公表（前年度実績）	58
【表3-5】 消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）	59
【表3-6】 事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）	60
【表3-7】 消費収支計算書関係比率（短期大学単独）	61
【表3-8】 事業活動収支計算書関係比率（短期大学単独）	62
【表3-9】 貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	63
【表3-10】 貸借対照表関係比率（法人全体のもの）	64
【表3-11】 要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）	65

表F-1

短期大学名・所在地等

短期大学名	中村学園大学短期大学部	設置形態	<input checked="" type="radio"/> 私立 <input type="radio"/> 公立
キャンパスの所在地	〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府5丁目7番1号		

理事長名	中村 量一		学長名	甲斐 諭
学科長名	短期大学部長	酒見 康廣	幼児保育学科主任	増田 隆
	食物栄養学科主任	寺澤 洋子		
	キャリア開発学科主任	梶田 鈴子		
専攻科長名	—			
短期大学事務局長名	坂口 浩隆			

- ① 設置形態は該当箇所には○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学科長、専攻科長はすべての学科、専攻科において記載すること。
- ④ 短期大学事務局長の欄には、短期大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学科・専攻科等／開設予定の学科・専攻科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
食物栄養学科	昭和32年3月15日	昭和32年4月1日	福岡県福岡市城南区別府5丁目7番1号	<ul style="list-style-type: none"> ・「栄養科」→「食物栄養科」に名称変更(昭和42年4月) ・「食物栄養科」→「食物栄養学科」に名称変更(平成19年4月)
キャリア開発学科	平成18年6月30日	平成19年4月1日	〃	設置認可年月日は、届出年月日 <ul style="list-style-type: none"> ・家政科(昭和42年4月1日開設) ・「家政科」→「家政経済科」に名称変更(平成13年4月) ・「家政経済科」を「キャリア開発学科」に改組(平成19年4月)
幼児保育学科	昭和44年2月8日	昭和44年4月1日	〃	<ul style="list-style-type: none"> ・「幼児教育科」→「幼児保育科」に名称変更(平成16年4月) ・「幼児保育科」→「幼児保育学科」に名称変更(平成19年4月)

- ① 学科、専攻科、研究所等ごとに記載すること。
- ② 教養教育科目・外国語科目・保健体育科目・教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学科にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ③ 通信教育課程、別科等があれば、これも記載すること。
- ④ 学科、専攻科等が、改組または名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。
- ⑤ 学科、専攻科等が、届出のみで認可を受けた場合の「設置認可年月日」は、届出年月日を記載し、その旨を備考に記載すること。
- ⑥ 学科、専攻科等が、募集を停止している場合や完成年度に達していない場合は、その旨を備考に記載すること。
- ⑦ 現在、文部科学省に設置申請中の学科、専攻科がある場合は、下表に記載すること。

開設予定の学科・専攻科等

名 称	開設予定年月日	所 在 地	備 考
—			

表F-3

学科・専攻科構成

【学科】

食物栄養学科	キャリア開発学科	幼児保育学科
—	—	—

【専攻科】

—	—	—
---	---	---

①学生が在籍している学科、専攻科は全て記載すること。

②募集停止の学科、専攻科には、学科、専攻科名の後に「※」を記載すること。

③専攻科が大学評価・学位授与機構の認定を受けている場合は、専攻名の後に（大学評価・学位授与機構 認定）と記載すること。

表F-4

学科の学生定員及び在籍学生数

学 科	専攻	入 学 員 入 定	収 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	b/a	在 籍 学 生 数				男女比率 男：女	備 考
						1年次		2年次			
						学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)		
食物栄養学科	-	150	300	321	1.07	161	-	160	1	1:9	
キャリア開発学科	-	150	300	335	1.12	161	-	174	4	1:9	
幼児保育学科	-	190	380	432	1.14	214	-	218	3	1:9	
合 計		490	980	1,088	1.11	536	-	552	8	1:9	

- ① 昼夜開講制をとっている学科については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 2年間又は3年間の入学定員を記載の上、収容定員を計算すること。
- ③ 入学定員に変更があった場合、入学定員の欄には変更後の数のみを記載し、収容定員の欄には変更後の数を記載するとともに括弧書きで変更前と後の入学定員を足した実際の定員の数を記載すること。また、b/aの欄には両方の計算結果を記載するとともに、備考の欄には変更前と後の入学定員数を記載すること。完成年度を迎えていない学科があった場合の記載も同様。
- ④ 学科の改組等により、新旧の学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記載すること。
- ⑥ 2年以上在籍している者は2年次の留年者に含めること。
- ⑦ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑧ 通信教育課程、別科等についても学科の表に準じて作成すること。
- ⑨ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。
- ⑩ 募集停止している学科、専攻も、学生が在籍している場合は記載すること。

表F-5

専攻科の学生定員及び在籍学生数 該当なし

専攻科	専攻	入学定員	収容定員(a)	在籍学生数				b/a	男女比率 男：女	備考
				一般	社会人	留学生	計(b)			
○○専攻科	○○専攻									
○○専攻科計										
○○専攻科	○○専攻									
○○専攻科計										
合計										

- ① 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ② 「一般、社会人、留学生」欄について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。
- ③ 男女比率については、全体を10として、整数で表示すること。

表F-6

全学の教員組織（学科等）

学科、その他の組織等	専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	設置基準上 必要専任 教授数	専任教員 1人当た りの在籍 学生数	兼任 教員数	兼 任 (非常勤) 教員数 (b)	非常勤 依存率(%) $\frac{b}{a+b} * 100$	TA・RA等				備考	
	教授	准教授	講師	助教	計(a)								TA	RA	その他	合計		
食物栄養学科	6	4	1	3	14	8	6	2	22.9	10	26	65.0%	0	0	-	0		
キャリア開発学科	6	2	2	0	10	3	6	2	33.5	8	36	78.3%	0	0	-	0		
幼児保育学科	4	2	8	1	15	3	11	4	28.8	10	46	75.4%	0	0	-	0		
短期大学全体の入学定員に応じ 定める専任教員数	/	/	/	/	/	/	6	2	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
合 計	16	8	11	4	39	14	29	10	/	28	108	/	0	0	-	0		

*次ページあり

表F-6

全学の教員組織（専攻科等） 該当なし

専攻科、研究所等		専任教員数					助手	兼任 教員数	兼 任 (非常勤) 教員数	TA・RA等				備考
		教授	准教授	講師	助教	計				TA	RA	その他	合計	
〇〇専攻科	〇〇専攻													
	〇〇専攻													
〇〇専攻科計														
〇〇研究所														
合 計														

- ① 教員については、学科・専攻科・研究所等、所属組織ごとに短期大学の発令に基づき記載すること。また、学科に授業を担当しない専任教員がいる場合、その人数は専任教員数に含ず、備考欄にその数を記載すること。
- ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、所属している学科等以外の学科等に専任教員として所属する者をいう。また、兼任教員は、同一法人内の大学、専門学校等の教員も含む。
- ③ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は短期大学設置基準第22条、別表第1に基づき記載すること。
- ④ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等学部に関連する独立の組織がある場合には、「（その他の組織）」欄に、その名称を記載すること。
- ⑤ 名称変更している専攻や統合した専攻については、新旧の2つの専攻をあわせて専任教員数を記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ⑥ 1人の兼任教員が複数の専攻を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、短期大学の実状によっては、兼任教員数の欄は専攻ごとではなく学科全体で記載してもよい。
- ⑦ 1人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、本務以外の学科の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、短期大学の実状によっては、学科に関わる兼任教員数の欄は、専攻ごとではなく学科全体で記載してもよい。
- ⑧ 学科の教員が専攻科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
- ⑨ 履修者がいない科目を担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
- ⑩ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、備考欄に記載すること。
- ⑪ TA(Teaching Assistant)、RA(Research Assistant)がいる場合は、それぞれ担当する科目を開講している学科、専攻科の欄に人数を記載すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要

名 称	開設年月日	所 在 地	機関の長
中村学園大学附属あさひ幼稚園	昭和42年4月1日	〒814-0105 福岡県福岡市城南区城西団地9番1号	平田 繁
中村学園大学附属老岐幼稚園	昭和54年4月1日	〒819-0006 福岡県福岡市西区野方2丁目14番43号	宮坂 明
中村学園女子中学校	平成4年4月1日	〒814-0103 福岡県福岡市城南区鳥飼7丁目10番38号	安達 一徳
中村学園女子高等学校	昭和35年4月1日	〒814-0103 福岡県福岡市城南区鳥飼7丁目10番38号	安達 一徳
中村学園三陽中学校	昭和63年4月1日	〒819-0162 福岡県福岡市西区今宿青木1042番33号	三浦 洋
中村学園三陽高等学校	昭和61年4月1日	〒819-0162 福岡県福岡市西区今宿青木1042番33号	三浦 洋
中村学園大学大学院	平成2年4月1日	〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府5丁目7番1号	甲斐 諭
中村学園大学	昭和40年4月1日	〒814-0198 福岡県福岡市城南区別府5丁目7番1号	甲斐 諭

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校、大学等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
 ② 附属機関（附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。ただし、図書館は除くこと。

表F-8

外部評価の実施概要

評価機関名	評価時期(年 月)	機関別・プログラム別	備考
財団法人 短期大学基準協会	平成22年3月	機関別	

- ① 認証評価を含め、ISO（環境、情報セキュリティー等）、その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。
- ② 評価時期には、評価結果を受け取った時期を記載すること。また、進行中の場合も記載し、その旨を備考に記載すること。

表2-1

学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

【学科】		入試の種類	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
食物栄養学科	一般入試	募集定員	35	35	35	42	42
		志願者	189	172	157	173	137
		合格者	65	55	72	67	64
		入学者	33	34	36	36	32
	センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	附属校推薦	募集定員	10	10	10	8	8
		志願者	10	10	6	8	5
		合格者	10	10	5	8	5
		入学者	10	10	5	8	5
	指定校推薦	募集定員	63	63	63	60	60
		志願者	61	62	63	62	68
		合格者	61	62	63	61	68
		入学者	61	62	63	61	68
	公募推薦入試	募集定員	37	37	37	40	40
		志願者	82	93	72	74	55
		合格者	62	61	55	55	52
		入学者	62	61	55	55	52
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	5	5	5	0	0
		志願者	6	8	4	5	9
		合格者	3	2	1	4	4
		入学者	2	2	1	4	4
食物栄養学科 合計		募集定員	150	150	150	150	150
		志願者	348	345	302	322	274
		合格者	201	190	196	195	193
		入学者	168	169	160	164	161

*次ページあり

【学科】

入試の種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
キャリア開発学科	一般入試	募集定員	10	10	10	10
		志願者	48	44	52	33
		合格者	20	※ 57	29	※ 39
		入学者	8	31	10	17
	センター入試	募集定員	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—
	附属校推薦	募集定員	15	15	15	15
		志願者	15	10	14	12
		合格者	14	10	14	12
		入学者	13	10	14	12
	指定校推薦	募集定員	110	110	110	110
		志願者	114	109	123	123
		合格者	114	109	122	123
		入学者	113	108	122	123
	公募推薦入試	募集定員	10	10	10	10
		志願者	24	16	22	19
		合格者	21	16	18	18
		入学者	21	16	18	18
	その他の推薦	募集定員	5	5	5	5
		志願者	8	5	6	3
		合格者	7	5	5	3
		入学者	7	5	5	3
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	—	—	—	—
志願者		—	—	—	—	
合格者		—	—	—	—	
入学者		—	—	—	—	
キャリア開発学科 合計	募集定員	150	150	150	150	
	志願者	209	184	217	190	
	合格者	176	197	188	195	
	入学者	162	170	169	173	

※第2志望合格者を含む。

※第2志望合格者を含む。 ※第2志望合格者を含む。

*次ページあり

【学科】

入試の種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
幼児保育学科	一般入試	募集定員	40	40	40	40	40
		志願者	163	167	154	120	122
		合格者	60	66	70	62	52
		入学者	35	36	36	36	27
	センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	附属校推薦	募集定員	15	15	15	15	15
		志願者	15	15	13	15	12
		合格者	15	15	13	15	12
		入学者	15	15	13	15	12
	指定校推薦	募集定員	60	60	60	60	60
		志願者	71	70	69	73	92
		合格者	71	70	69	73	92
		入学者	71	70	69	73	92
	公募推薦入試	募集定員	75	75	75	75	75
		志願者	112	117	123	102	117
		合格者	92	94	97	95	82
		入学者	92	94	97	95	82
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	0	0	0	0	0
		志願者	3	0	0	1	1
		合格者	3	0	0	0	1
		入学者	3	0	0	0	1
幼児保育学科 合計		募集定員	190	190	190	190	190
		志願者	364	369	359	311	344
		合格者	241	245	249	245	239
		入学者	216	215	215	219	214

*次ページあり

【全学科】

入試の種類		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
全学科合計	一般入試	募集定員	85	85	85	92	92
		志願者	400	383	363	326	299
		合格者	145	※ 178	171	※ 168	※ 157
		入学者	76	101	82	89	77
	センター入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
		入学者	—	—	—	—	—
	AO入試	募集定員	—	—	—	—	—
		志願者	—	—	—	—	—
		合格者	—	—	—	—	—
	附属校推薦	募集定員	40	40	40	38	33
		志願者	40	35	33	35	27
		合格者	39	35	32	35	27
		入学者	38	35	32	35	27
	指定校推薦	募集定員	233	233	233	230	235
		志願者	246	241	255	258	273
		合格者	246	241	254	257	273
		入学者	245	240	254	257	273
	公募推薦入試	募集定員	122	122	122	125	125
		志願者	218	226	217	195	189
		合格者	175	171	170	168	150
		入学者	175	171	170	168	150
	その他の推薦	募集定員	5	5	5	5	5
		志願者	8	5	6	3	3
		合格者	7	5	5	3	3
		入学者	7	5	5	3	3
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	5	5	5	0	0
志願者		9	8	4	6	11	
合格者		6	2	1	4	6	
入学者		5	2	1	4	6	
総合計	募集定員	490	490	490	490	490	
	志願者	921	898	878	823	802	
	合格者	618	632	633	635	616	
	入学者	546	554	544	556	536	

※第2志望合格者を含む。

※第2志望合格者を含む。 ※第2志望合格者を含む。

- ① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を作成し、記載すること。
- ② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ③ 募集定員については、「若干名」の場合は「0」と記載すること。
- ④ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。

表2-2

学科別の在籍者数（過去5年間）

学科	専攻	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
食物栄養学科	-	348	0	7	-	340	0	4	-	327	0	3	-
キャリア開発学科	-	331	0	0	-	332	0	0	-	339	0	0	-
幼児保育学科	-	429	0	3	-	428	0	2	-	421	0	0	-

【学科合計】

食物栄養学科	348	0	7	-	340	0	4	-	327	0	3	-
キャリア開発学科	331	0	0	-	332	0	0	-	339	0	0	-
幼児保育学科	429	0	3	-	428	0	2	-	421	0	0	-
総合計	1,108	0	10	-	1,100	0	6	-	1,087	0	3	-

*次ページあり

学科	専攻	平成27年度				平成28年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
食物栄養学科	-	320	0	5	-	321	0	7	-	
キャリア開発学科	-	341	0	0	-	335	0	1	-	
幼児保育学科	-	434	0	0	-	432	0	1	-	

【学科合計】

食物栄養学科	320	0	5	-	321	0	7	-	
キャリア開発学科	341	0	0	-	335	0	1	-	
幼児保育学科	434	0	0	-	432	0	1	-	
総合計	1,095	0	5	-	1,088	0	9	-	

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
 ② 社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等を含めないこと。

表2-3

専攻科の入学者数の内訳（過去3年間） 該当なし

専攻科	専攻	平成26年度 入学者数				平成27年度 入学者数				平成28年度 入学者数			
		入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生	入学者数 の合計	一般	社会人	留学生
○ ○ 専 攻 科	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
○○専攻科計													
○ ○ 専 攻 科	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
	○○専攻												
○○専攻科計													
合 計													

- ① 秋学期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 社会人は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生等は含めないこと。

表2-4

学科別の退学者数の推移（過去3年間）

学科	専攻	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計	1年次	2年次	合計
食物栄養学科	-	7	5	12	7	2	9	5	1	6
キャリア開発学科	-	2	0	2	5	2	7	4	1	5
幼児保育学科	-	9	0	9	4	1	5	3	3	6
合 計		18	5	23	16	5	21	12	5	17

- ① 退学者数には、除籍者も含めること。
- ② 毎年度3月31日現在の退学者数を記載すること。

表2-5

授業科目の概要

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
				基礎分野		食物栄養学科		専門分野			
基礎分野	教養基礎科目	大学基礎演習	1	1			3	3			
		心理学	1		2						
		哲学	1		2						
		法学	1		2					1	
		コミュニケーション論	2		2						
		自然科学	1		2					1	
		入門情報処理・実習	1		1						
		健康とスポーツ	1		1						
		セミナー	2		2		5	4			
		短期大学部教養講座	1		1		2	3		4	
		中村学	1		1		1				平成28年度入学生適用
		博多学	1		1		1				平成28年度入学生適用
		世界の食と文化	1		2		1	1		2	平成28年度入学生適用
		芸術の世界	1		2						平成28年度入学生適用
食物栄養学科	英語科目	英語（基礎）	1	1				1			
		英語コミュニケーション入門	1		1						
		英語コミュニケーション	1		1			1			
		英語（TOEIC）	2		1			1			認定科目
		英語・海外研修	1		2			1			
		実用栄養英語	2		1			1			
専門分野	健康と生活と社会	環境衛生学	2		2						
		保健福祉概論	2		2						
	人体の構造と機能	生理学	1		2						
		解剖学	1		2						
		基礎生化学	1		2		1			1	
		運動生理学	2		1						
		病理学	2		1						
		解剖生理学実験	2		1						
	食品と衛生	食品学	1	2			1				
		食品材料学	1	2			1				
		食品衛生学	1	2			1				
		食品学基礎実験	1		1		2				
食品学実験		2		1		1			1		
食品加工学実習		2		1					1		
食品衛生学実験	2		1					1			

授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員の配置				備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	食物栄養学科	専門分野	栄養と健康	基礎栄養学	1	2		1				
				応用栄養学	1		2	1				
				栄養生化学	1		2	1			1	
				臨床栄養学概論	2		2					
				栄養学実習Ⅰ	1	1			1			
				栄養学実習Ⅱ	1		1		3			
				栄養・生化学実験	2		1	1			1	
				臨床栄養学実習	2		1		1			
				食事摂取基準・献立論	1	2			2			
		栄養指導論Ⅰ	1	2								
		栄養指導論Ⅱ	2	2								
		公衆栄養学概論	2		2			2				
	栄養指導論基礎実習	2	1		1							
	栄養指導論実習	2		1	1							
	栄養士基礎講座	1	1			1						
	栄養士総合講座	1		1		1						
	栄養士特論	2		1	5	3						
	給食の運営	給食計画・実務論	1	2			1					
		食料経済	2		2							
		調理学	1	2		1			1			
		入門調理学実習	1	1		1			1			
		基礎調理学実習	1		1	1						
		応用調理学実習Ⅰ	2		1	1						
		応用調理学実習Ⅱ	2		1	1						
		特別調理実習Ⅰ	1		1					閉講		
		特別調理実習Ⅱ	2		1					閉講		
		調理・実践栄養実習	2		1	2	1					
		給食管理実習(校内)	2		1		1					
	給食管理実習(校外)	2		1	1	3						
	実用情報処理・実習	1		1								
	分複野合	フードスペシャリスト論	2		2				1			
		フードコーディネイト論	2		2		1					

授業科目の概要	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
キャリア開発学科	1 群	大学基礎演習	1	1		5	2	1		
		時事教養	1	2		1				
		基礎簿記	1	2		1	1			
		コンピュータ基礎演習A	1	1		1				
		コンピュータ基礎演習B	1	1		1				
		英語基礎	1	1		1				
		キャリア形成演習Ⅰ	1	1		2	1			
		キャリア形成演習Ⅱ	2	1		2	1			
		キャリア形成演習Ⅲ	2	1		2		1		
		ゼミナールⅠ	1	1		6	2	2		
		ゼミナールⅡ	2	1		6	2	2		
		ゼミナールⅢ	2	1		6	2	2		
		インターンシップ(夏季)	1		2	1	1	1		
		インターンシップ(春季)	1		2	1	1	1		
2 群	心理学	2		2						
	経済学	1		2						
	情報科学	1		2						
	数学	1		2	1					
	短期大学部教養講座	1		1	5	1	3			
	健康・スポーツ科学演習	1		1						
	生涯スポーツ実習	1		1						
3 群	カラーコーディネート	2		1		1				
	食育と調理Ⅰ	1		2						
	食育と調理Ⅱ	1		2						
	フードコーディネート	2		2	2					
	インテリアデザイン	2		2						
	生活環境論	2		2		1				
	生活経営論	2		2	1					
	育児と看護	2		2						
	介護の基本	2		2						
	消費生活論	2		2						
社会福祉論	2		2							

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
キャリア開発学科	4群	日 本 経 済	2		2		1				
		経 営 学	2		2		1				
		マ ー ケ テ ィ ン グ	2		2			1			
		会 社 法 規	2		2						
		職 場 法 規	2		2		1				
		サービスマネジメント	1		1		1				
		オフィスマネジメント	1		1				1		
		実 用 簿 記	1		2		1	1			
		コミュニケーション基礎	1		1					1	
		コミュニケーション応用	2		1						
		ビジネス実務文書	1		1					1	
		ワ ー プ ロ 演 習	1		1						
		表 計 算 演 習	1		1		1				
		プレゼンテーション演習	2		1						
		ファッションビジネス	1		2				1		
	フ ー ド ビ ジ ネ ス	1		2				1			
	観 光 ビ ジ ネ ス	1		2		1					
	5群	英 語 応 用	1		1		1				
		実 務 英 語 I	1		1		1				
		実 務 英 語 II	1		1		1				
		イングリッシュフォーライフ	1		1					1	
		トラベル・イングリッシュ	1		1					1	
		ビジネス・イングリッシュ	2		1					1	
		中 国 語 基 礎	2		1						
		韓 国 語 基 礎	2		1						
		欧米の文化と生活	2		2						
		アジアの文化と生活	2		2						
その他	海 外 研 修	1		2					1		
	特 殊 演 習 I	2		1						認定科目	
	特 殊 演 習 II	2		1						認定科目	
		特 殊 演 習 III	2		1					認定科目	

授業科目の概要	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
基盤分野	情報処理 A	1	1					1		
	情報処理 B	1		1				1		
	英語コミュニケーション A	1	1							平成28年度入学生適用
	総合基礎英語	1	1							平成27年度入学生適用
	人権教育	1	2							
	日本国憲法	1		2					1	
	健康・スポーツ科学 A	1	1							
	健康・スポーツ科学 B	1		1						
	幼児保育基礎セミナー	1	1			4	2	8		
	幼児保育演習	2	2			4	2	7		
幼児保育学科 教養分野	哲学	1・2		2						平成28年度入学生適用
	哲学と人生	1・2		2						平成27年度入学生適用
	文学	1・2		2						
	歴史学	1・2		2						
	ボランティア論	1・2		2						
	社会学	1・2		2						
	法学	1・2		2					1	平成28年度入学生適用 平成27年度入学生適用
	法と市民生活	1・2		2						
	自然科学	1・2		2					1	平成28年度入学生適用 平成27年度入学生適用
	自然と人間	1・2		2						
	数学入門	1・2		2					1	
	短期大学部教養講座	1		1		6	1	2		
	中村学	1・2		1		1				平成28年度入学生適用
	博多学	1・2		1		1				平成28年度入学生適用
	世界の食と文化	1・2		2		1	1	2		平成28年度入学生適用
	芸術の世界	1・2		2						平成28年度入学生適用
	英語コミュニケーション B	1		1						平成28年度入学生適用
	英語会話 I	1		1						平成27年度入学生適用
英会話	2		1						平成28年度入学生適用	
英語会話 II	2		1						平成27年度入学生適用	

授業科目の概要	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
保育基礎分野	教 職 研 究	1	2					1		
	保 育 内 容 総 論	1		1				1		
	保 育 原 理 A	1		2						
	教 育 原 理 A	1	2			1				
	教 育 課 程 総 論	1		2				1		
	幼 児 指 導 方 法 論	1	2			1				
	発 達 心 理 学 A	1	2							
	児 童 家 庭 福 祉	1	2							
	基 礎 器 楽	1	1				1			
	基 礎 声 楽	1	1			1			1	
	造 形 基 礎	1		1		1				
	幼 児 と 運 動	2		1		1				
	国 語 表 現 法	1		2					1	
	数 学 概 論	1		2					1	
生 活 概 論	2		2					1		
幼児保育学科 保育応用・実践分野	教 育 原 理 B	2		2				1		
	保 育 原 理 B	2		2						
	教 育 相 談 支 援	2		2			1			
	社 会 福 祉	1		2						
	相 談 援 助	2		1						
	社 会 的 養 護	2		2						
	発 達 と 学 習 の 心 理 学	1		2			1			
	発 達 心 理 学 B	2		2						
	臨 床 心 理 学	2		2			1			
	子 ど も の 保 健 A	1		2						
	子 ど も の 保 健 B	1		2						
	子 ど も の 保 健 演 習	1		1				1		
	子 ど も の 食 と 栄 養 A	2		1						
	子 ど も の 食 と 栄 養 B	2		1						
	家 庭 支 援 論	2		2			1			
	保 育 内 容 健 康	1		1				1		
	保 育 内 容 人 間 関 係	1		1					1	
保 育 内 容 環 境	1		1					1		
保 育 内 容 言 葉	1		1					1		
保 育 内 容 表 現 音 楽 A	1		1					1		
保 育 内 容 表 現 音 楽 B	2		1					1		

授業科目の概要	授業科目の名称		配当年次	単位数			専任教員の配置				備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
幼児保育学科	保育応用・実践分野	保育内容表現造形 A	1		1		1				
		保育内容表現造形 B	2		1		1				
		児童文化	2		2						
		乳児保育	1		2				1		
		障害児保育 A	1		1						
		障害児保育 B	2		1						
		社会的養護内容	1		1						
		音楽 I 器楽	1		1			1			
		音楽 I 声楽	1		1		1			1	
		音楽 II 器楽	2		1			1			
		音楽 II 声楽	2		1					1	
		器楽	2		1						
		造形	2		1		1				
		体育	2		1		1				
	保育・教職実践演習（幼稚園）	2		2		2	2	5			
	実習分野	保育所実習 A	2		2				1		
		保育所実習研究 A	1		1				1		
		保育所実習 B	2		2				1		
		保育所実習研究 B	2		1				1		
		施設実習	2		2				1		
施設実習研究		2		1				1			
幼稚園教育実習		2		4		1					
幼稚園教育実習研究		2		1		1					

- ① 学則に掲載している科目を記載すること。
- ② 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合も記載し、その旨を備考欄に記載すること。
- ③ 「配当年次」欄には、当該科目を1年次～2年次まで毎年度配当する場合は「1・2」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、1年次～2年次の2年間を通して開講する場合は「1～2」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ④ 「専任教員配置」欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること（兼任教員を含む）。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ⑤ 複数の専攻にまたがる科目がある場合は、それらの科目を記載する共通の欄を作成すること。
- ⑥ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については記載する欄を作成すること。
- ⑦ 学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑧ 完成年度を経っていない学科について、開講予定も含んだ全開講科目を記載すること。
- ⑨ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。

表2-6

成績評価基準

学科

点数区分	評価の表示方法(a)	評価の表示方法(b)	合否
100～90点	S	秀	合格
89～80点	A	優	
79～70点	B	良	
69～60点	C	可	
59～0点	D	不可	不合格
	E	欠席	
	F	不認定	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法(a)または(b)が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が短期大学の実態に当てはまらない場合は、短期大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表2-7

修得単位状況（前年度実績）

【1年次】

学科	専攻	平成28年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
食物栄養学科	-	159 ※1	0	0.0%	2	1.3%	0	0.0%	2	1.3%	34	21.4%	121	76.1%	0	0.0%
キャリア開発学科	-	171 ※2	1	0.6%	1	0.6%	1	0.6%	5	2.9%	146	85.4%	17	9.9%	0	0.0%
幼児保育学科	-	219 ※3	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	3	1.4%	212	96.8%
合計		549	3	0.5%	3	0.5%	1	0.2%	8	1.5%	181	33.0%	141	25.7%	212	38.6%

※1 休学者3名を含む ※2 休学者1名を含む ※3 休学者2名を含む

【2年次】

学科	専攻	平成28年3月31日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上	
			人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
食物栄養学科	-	153 ※4	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	82	53.6%	71	46.4%	0	0.0%	0	0.0%
キャリア開発学科	-	164 ※5	0	0.0%	0	0.0%	3	1.8%	149	90.9%	12	7.3%	0	0.0%	0	0.0%
幼児保育学科	-	211 ※4	0	0.0%	3	1.4%	4	1.9%	0	0.0%	168	79.6%	36	17.1%	0	0.0%
合計		528	0	0.0%	3	0.6%	7	1.3%	231	43.8%	251	47.5%	36	6.8%	0	0.0%

※4 留年者1名を含む ※5 休学者3名及び留年者1名を含む

- ① 卒業年次学生については、実際の卒業（離籍）日時点における数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者を含み、その内訳を欄外に記載することとする。ただし、当該年度中の退学者は含めない。
- ③ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ④ 改組等により学科・専攻課程の名称等を変更した場合は、新旧の学科・専攻課程名をすべて記載し、その旨を欄外に記載すること。
- ⑤ 累計ではなく、単年度の修得単位数を記載すること。
- ⑥ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。

表2-8

年次別履修科目登録単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）

	学科			
	年次	食物栄養学科	キャリア開発学科	幼児保育学科
年次別履修科目登録単位数の 上限 ※	1年次	45	45	45
	2年次	45	45	45
進級の要件(単位数)	1年次	—	—	—
	2年次	—	—	—
卒業の要件(単位数)		62	62	62

※【食物栄養学科】 【キャリア開発学科】 前年度単年度GPA2.0未満の場合は40単位、前年度単年度GPA3.0以上の場合は50単位
 【幼児保育学科】 幼稚園教諭二種免許、保育士資格を取得希望する者は60単位 （平成28年度以降入学生）

- ① 単位数以外の進級要件がある場合には、その旨を欄外に記載すること。
- ② 上に示した表が短期大学の実態に当てはまらない場合は、短期大学の実態に合わせた独自の表を作成すること。
- ③ 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。

表2-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
就職支援課	6	5	251	9:00～17:00	4,387	3,944	3,800	職員6名 開室日数は平成27年度実績
キャリアカウンセラーによる 模擬面接、履歴書添削	1	4	146	10:00～16:00	286	252	270	派遣によるキャリアカウンセラー1名 開室日数は平成27年度実績
キャリア開発学科 キャリアサポート室	2	2	74	9:00～17:00	322	331	314	非常勤室員2名 火・金曜日1名ずつ担当 開室日数は平成27年度実績

※スタッフ数は併設大学を含む。

- ① 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学科、キャンパスごとに記載すること。
- ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
- ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。

表2-10

就職の状況（過去3年間）

学科	専攻	平成25年度					平成26年度					平成27年度				
		卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数	卒業者数 (人)	就職 希望者数	就職者 数	就職率 (%)	求人社数
食物栄養学科	—	160	138	135	97.8%	253	160	130	128	98.5%	335	152	121	120	99.2%	329
キャリア開発学科	—	157	142	140	98.6%	513	165	146	144	98.6%	652	160	142	140	98.6%	826
幼児保育学科	—	211	192	192	100.0%	1,033	202	195	195	100.0%	1,172	208	187	187	100.0%	1,286
合 計		528	472	467	98.9%	1,799	527	471	467	99.2%	2,159	520	450	447	99.3%	2,441

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

② 学科のみについて記載すること（専攻科、通信教育ともに記載不要）。

表2-11

卒業後の進路先の状況（前年度実績）

		食物栄養学科		キャリア開発学科		幼児保育学科	
		人数(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
就職	農業、林業						
	漁業						
	鉱業、採石業、 砂利採取業						
	建設業			7	4.4%		
	製造業	7	4.6%	12	7.5%		
	電気・ガス・ 熱供給・水道業			2	1.3%		
	情報通信業	1	0.7%	3	1.9%		
	運輸業、郵便業			11	6.9%		
	卸売・小売業	4	2.6%	40	25.0%	2	1.0%
	金融・保険業			20	12.5%		
	不動産業、 物品賃貸業			6	3.8%		
	学術研究、専門・技術 サービス業	1	0.7%				
	宿泊業、 飲食サービス業	34	22.4%	2	1.3%		
	生活関連サービス業、娯 楽業	3	2.0%	13	8.1%		
	教育、学習支援業	5	3.3%	2	1.3%	82	39.4%
	医療、福祉	60	39.5%	6	3.8%	103	49.5%
	複合サービス事業			8	5.0%		
	その他サービス業	3	2.0%	8	5.0%		
	公務	2	1.3%				
上記以外							
就職者合計		120	78.9%	140	87.5%	187	89.9%
進学	自短期大学専攻科						
	併設大学	17	11.2%	2	1.3%	5	2.4%
	他の4年制大学	10	6.6%	2	1.3%		
	その他の高等教育機関	2	1.3%	6	3.8%	4	1.9%
進学者合計		29	19.1%	10	6.3%	9	4.3%
その他		3	2.0%	10	6.3%	12	5.8%
卒業者合計		152	100.0%	160	100.0%	208	100.0%

- ① 「人数」欄は、学科ごとの進路先への人数を記載すること。
- ② 各学科の卒業者合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで算出し、記載すること。
- ③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。
- ④ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに記載すること。
- ⑤ 学科のみについて記載すること（専攻科は記載不要）。

表2-12

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学生相談室	9名	5日	240日	9:30 ~ 17:00	410件	296件	310件	<ul style="list-style-type: none"> ・室長(教員)1名 ・カウンセラー(臨床心理士) 常勤1名、非常勤(週1日)3名、 教員(兼任)1名 ・精神科医(年6回)2名 ・非常勤事務職員(週2日)1名
保健室	2名	6日	264日	8:30 ~ 18:30	552件	619件	819件	<ul style="list-style-type: none"> ・看護師2名

※スタッフ数は併設大学を含む。

- ① スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
- ② 学科、キャンパスごとに分かれている場合は、各々の学科、キャンパスごとに記載すること。
- ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表2-13

短期大学独自の奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (a)	在籍学生総数 (b)	在籍学生総数に対する比率 $a/b*100$	月額支給総額 (c)	1件あたりの月額支給額 c/a	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
卒業生子女奨学金	学内	給付	0	1,068	0.0%	0	0	
短期大学部同窓会奨学金	学外	給付	6	1,068	0.6%	50,000	8,333	1名あたり年額100,000円給付
後援会奨学金	学外	貸与	0	1,068	0.0%	0	0	

- ① 前年度実績をもとに記載すること。
- ② 在籍学生総数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数（3月31日現在）を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業料免除等がある場合は、記載すること。
- ⑥ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。
- ⑦ 学科・専攻科共通、学科対象、専攻科対象など、大きな区分で記載すること。
- ⑧ 年次支給の場合も、月額支給額を算出して記載すること。
- ⑨ 一つの奨学金等に複数の種類や実施方法がある場合、種類や方法別にすべて記載すること。

表2-14

学生の課外活動への支援状況（前年度実績）

	活動資金支援			その他（資金支援以外の支援策等）	
	件数	金額	1件あたりの金額	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	4	350,000	87,500	—	
ボランティア活動	0	0	0	—	
起業活動	0	0	0	—	

※併設大学を含む。

表2-15

専任教員の学科・専攻科ごとの年齢別の構成

【学科】

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
食物栄養学科	教授 (人)		2	2	1	1						6
	(%)		33.3%	33.3%	16.7%	16.7%						100.0%
	准教授 (人)						2	2				4
	(%)						50.0%	50.0%				100.0%
	講師 (人)							1				1
	(%)							100.0%				100.0%
助教 (人)								2	1		3	
(%)								66.7%	33.3%		100.0%	
計 (人)		0	2	2	1	1	2	3	2	1	0	14
計 (%)		0.0%	14.3%	14.3%	7.1%	7.1%	14.3%	21.4%	14.3%	7.1%	0.0%	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
キャリア開発学科	教授 (人)		1	2	2	1						6
	(%)		16.7%	33.3%	33.3%	16.7%						100.0%
	准教授 (人)				1	1						2
	(%)				50.0%	50.0%						100.0%
	講師 (人)					1	1					2
	(%)					50.0%	50.0%					100.0%
助教 (人)											0	
(%)											100.0%	
計 (人)		0	1	2	3	3	0	1	0	0	0	10
計 (%)		0.0%	10.0%	20.0%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

学科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
幼児保育学科	教授 (人)				1	2	1					4
	(%)				25.0%	50.0%	25.0%					100.0%
	准教授 (人)			1		1						2
	(%)			50.0%		50.0%						100.0%
	講師 (人)				1		1	2	3	1		8
	(%)				12.5%		12.5%	25.0%	37.5%	12.5%		100.0%
助教 (人)								1			1	
(%)								100%			100.0%	
計 (人)		0	0	1	2	3	2	2	4	1	0	15
計 (%)		0.0%	0.0%	6.7%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	26.7%	6.7%	0.0%	100.0%

【全学科】

学科・専攻科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
全学科	教授 (人)		3	4	4	4	1					16
	(%)		18.8%	25.0%	25.0%	25.0%	6.3%					100.0%
	准教授 (人)			1	1	2	2	2				8
	(%)			12.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%				100.0%
	講師 (人)				1	1	1	4	3	1		11
	(%)				9.1%	9.1%	9.1%	36.4%	27.3%	9.1%		100.0%
助教 (人)								3	1		4	
(%)								75.0%	25.0%		100.0%	
計 (人)		0	3	5	6	7	4	6	6	2	0	39
計 (%)		0.0%	7.7%	12.8%	15.4%	17.9%	10.3%	15.4%	15.4%	5.1%	0.0%	100.0%

定年	歳 ※下記参照
----	---------

- ① 専任教員について、学科・専攻科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学科に所属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学科から除き、【教養教育担当者】の表を作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

※定年…教育職員のうち教授は満65歳、准教授及び講師は満62歳。その他の教職員は満60歳に達した日の直後の3月31日をもって定年退職とする。特任教員の就業年齢は、70歳までとする。ただし、当該教員を欠くことにより教育研究上多大の支障を生ずる場合に限り、72歳までとすることができる。

表2-16

学科の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

食物栄養学科（14人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	12	13	10	3	1授業時間45分
最低	6	9	10	1	
平均	10	11.8	10	2	
責任授業時間数	11	11	11	—	外国語担当教員は12時間

キャリア開発学科（10人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	13	12	14	—	1授業時間45分
最低	7	10	12	—	
平均	10.5	11	13	—	
責任授業時間数	11	11	11	—	外国語担当教員は12時間

幼児保育学科（15人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	11	12	13	4	1授業時間45分
最低	6	9	7	4	
平均	9.3	10.5	10.4	4	
責任授業時間数	11	11	11	—	外国語・音楽担当教員は12時間

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 学科に所属する専任教員が当該短期大学において担当する1週間の最高・最低・総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間が何分であるかを記載すること。
- ④ 備考欄の1授業時間を1として、担当授業時間数を算出すること。
- ⑤ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定がない場合は、「責任授業時間数」欄は「—」を記載すること。
- ⑥ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に記載すること。
- ⑦ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても含めること。
- ⑧ 休職・留学している専任教員についても記載し、欄外にその旨記載すること。
- ⑨ 卒業研究及び臨床実習前後の指導を含むこと。
- ⑩ 専攻科を担当している場合、専攻科の担当時間を含めて算出すること。

表2-17

学科、専攻課程の開設授業科目における専兼比率

学科			必修科目	全開設授業科目
食物栄養学科	専門教育	専任担当科目数(a)	10.6	31.7
		兼任担当科目数(b)	2.4	13.3
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	81.54%	70.44%
	教養教育	専任担当科目数(a)	2	12.7
		兼任担当科目数(b)	0	7.3
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100.00%	63.50%

学科			必修科目	全開設授業科目
キャリア開発学科	専門教育	専任担当科目数(a)	12	34.2
		兼任担当科目数(b)	0	18.8
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	100.00%	64.53%
	教養教育	専任担当科目数(a)	—	2
		兼任担当科目数(b)	—	5
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	—	28.57%

学科			必修科目	全開設授業科目
幼児保育学科	専門教育	専任担当科目数(a)	8	39.5
		兼任担当科目数(b)	5	28.5
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	61.54%	58.09%
	教養教育	専任担当科目数(a)	—	6.7
		兼任担当科目数(b)	—	8.3
		専兼比率 ($a/(a+b)*100$)	—	44.67%

- ① 学科のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。卒業要件の可否は問わない。募集停止している学科も、学生が在籍している場合は記載すること。
- ③ 「専任担当科目数」欄は、他学科・専攻科等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、短期大学の設定する区分に応じて名称を記載すること。
- ⑤ セメスター制などを採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 同一科目を週複数回実施している場合、同一教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、兼任教員が担当する場合は、兼任担当科目数が1となる。
複数教員による実施で専任教員が担当する場合は、専任担当科目数が1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任担当科目数が0.5、兼任担当科目数が0.5となる。（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）
- ⑧ 実験、実習等一つの科目を兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること。（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）
- ⑨ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで記載すること。

表2-18

校地、校舎等の面積

収容定員数（学科合計）	980 人
-------------	-------

	区分	専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	収容定員1人当たりの面積(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	備考(共用の状況等)
	校地等	校舎敷地	0.0	31,934.8	0.0	31,934.8	18.2	9,800.0
運動場用地		0.0	34,284.5	0.0	34,284.5	〃		
小計		0.0	66,219.3	0.0	66,219.3	〃		
その他		0.0	3,434.4	3,035.9	6,470.3	/	/	〃
合計		0.0	69,653.7	3,035.9	72,689.6			〃
校舎			専用(㎡)	共用(㎡)	共用する他の学校等の専用(㎡)	計(㎡)	設置基準上必要な面積(㎡)	
		3,761.2	33,868.7	12,139.4	49,769.3	6,900.0		中村学園大学(収容定員2,660人)と共用
		—						

- ① 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項及び短大設置基準第32条を参照）用地、附置研究所周地、駐車場、大学生協用地などの面積は「校地等」の「その他」の欄に算入すること。
- ② 校地等の収容定員1人当たりの面積は、〔専用小計＋共用小計÷（短大収容定員＋共用する他の学校の収容定員）×短大収容定員〕÷短大収容定員で算出し、記載すること。
- ③ 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。体育館や講堂等（大学設置基準第36条第5項及び短大設置基準第28条第5項参照）は含まない。
- ④ 校地等及び校舎の「専用」「共用」の欄には、「専用」には短期大学が専用で使用するもの、「共用」には短期大学が他の学校等と共用するものについて記載し、「備考」欄に共用する学校等の名称及び収容定員数を記載すること。
- ⑤ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」欄には、短期大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。

表2-19

教員研究室の概要

学科・専攻科	室数			総面積(㎡) (a)	1室当たりの平均面積(㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当たりの 平均面積(㎡)(a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
食物栄養学科	11	1	12	327.9	23.8	66.1	14	23.4
キャリア開発学科	10	1	11	252.0	20.0	32.0	10	25.2
幼児保育学科	14	0	14	295.7	19.7	0.0	15	19.7
計	35	2	37	875.6	22.2	49.1	39	22.5

- ① 「室数」「総面積」欄には、学科、専攻科等の保有するすべての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」はすべての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学科、専攻科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について記載すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。
- ⑤ 退職などによる空き部屋についても記載し、「(a/b)」を算出する際には総面積からは除いて算出すること。

表2-20

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学科・専攻科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員(総数) 該当する場合のみ記載	備考 (共用する他の学科、専攻 科、大学等の名称)
食物栄養学科	講義室	29	3,419.1	共用	2,802	中村学園大学
	演習室	16	1,232.4	共用	802	中村学園大学
	実験・実習室	11	812.2	専用	360	
		41	3,215.4	共用	927	中村学園大学
	学生自習室	2	237.9	共用	96	中村学園大学
	その他	—	—	—	—	
キャリア開発学科	講義室	25	2,991.7	共用	2,442	中村学園大学
	演習室	12	1,147.5	共用	768	中村学園大学
	実験・実習室	5	358.8	専用	60	
		6	865.6	共用	336	中村学園大学
	学生自習室	2	237.9	共用	96	中村学園大学
	その他	—	—	—	—	
幼児保育学科	講義室	27	3,183.9	共用	2,593	中村学園大学
	演習室	13	1,273.5	共用	768	中村学園大学
	実験・実習室	35	397.4	専用	152	
		19	1,907.1	共用	654	中村学園大学
	学生自習室	2	237.9	共用	96	中村学園大学
	その他	—	—	—	—	

- ① 学科、専攻科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を全学または複数の学科、専攻科、併設大学等が共用している場合は、「専用・共用の別」欄に「共用」と記載し、「備考」欄に「全学共用」、又は共用する他の学科、専攻科、併設大学等の名称をすべて記載すること。
- ③ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学科、専攻科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ④ 教養教育のための専用施設がある場合は、学科に準じて記載すること。

表2-21

附属施設の概要（図書館除く） 該当なし

名称	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員（総数） 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	スタッフ数 該当する場合のみ記載	主な用途
				: ~ :		

① 短期大学設置基準第32条に基づき、学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表2-22

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員(総数) 該当する場合のみ記載	開館時間等 該当する場合のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載 (平成27年度)		スタッフ数 該当する場合のみ記載	備考
				学内	学外		
体育館	3,033.1	—	8:30 ~ 20:00	25,305 (内訳) 大学: 20,981 短大: 4,324	824	—	中村学園大学と共用
第2体育館	2,611.4	—	8:30 ~ 20:00	22,237 (内訳) 大学: 19,959 短大: 2,278	0	1	〃
グラウンド	12,747.5	—	8:30 ~ 20:00	3,269 (内訳) 大学: 2,520 短大: 749	186	—	〃
田島グラウンド	21,537.0	—	8:30 ~ 20:00	24,854 (内訳) 大学: 23,467 短大: 1,387	1,169	1	〃

- ① 体育館、講堂、運動場、スポーツ施設等を有しており、学科やキャンパス等ごとに分かれている場合は、学科やキャンパス等ごとに分けて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の大学等も利用している場合、学内の欄に大学等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。
- ④ 授業利用・課外授業(部活)を含んで記載すること。
- ⑤ その他の施設とは、短期大学設置基準第32条において定義されている附属施設以外をいう。

表2-23

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
図書館	198,506	198,506	352	134	6,642	63	14	中村学園大学と共用
計	198,506	198,506	352	134	6,642	63	14	

※併設大学を含む。

- ① 学科、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を記載すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物について、合冊・製本済みで、いわゆる図書扱いのものは図書の冊数に加えること。

表2-24
学生閲覧室等

図書館の名称	面積(m ²)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	全学科の 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合(%) a/b*100	その他の 学習室の 座席数 ()	開室日数		年間利用実績 (平成27年度)		開室時間	スタッフ数 該当する場合のみ記載
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		
図書館	2,737	889	934	374	3,691	10.1	—	7	309	116,913	10,463	8:30～22:00	専任職員2人、委託スタッフ5名
合計	2,737	889	934	374	3,691	10.1	—	7	309	116,913	10,463		

※併設大学を含む。

- ① 学科、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内にその学習室の具体名称等を記載すること。
- ③ 週あたりの開室日数については学期中の週あたりの実際開室日数を記載すること。
- ④ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑤ 年間利用実績の「学内」欄には、学生・教員・職員の延べ利用人数を記載すること。「学外」欄には、それ以外の利用者の延べ利用人数を記載すること。

表2-25

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数（平成27年度）		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週当たり	
オープンパソコン室	72	72	6	なし	2,728時間	8:45～20:00	257日	4.9日	事務職員4名 学生アルバイト15名 (併設大学含む)
演習パソコン室1	68	68	6	111時間	2,162時間		257日	4.9日	
演習パソコン室2	76	76	6	9時間	1,976時間		257日	4.9日	
402教室	60	60	8	24時間	2,048時間	8:30～17:30	250日	4.7日	助手3名
403教室	60	60	8	516時間	980時間		169日	4.8日	

- ① 学科、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除くこと。
- ④ 開館時間が時期によって異なる場合には、通常の開館時間を記載し、その旨を欄外に記載する。

※開館時間は時期により異なる

		開講期間	休講期間	併設大学との共用施設
オープンパソコン室	平日 土曜日	8:45～20:00 8:45～16:00	8:45～17:00 8:45～13:00	
演習パソコン室1				
演習パソコン室2				
402教室	平日 土曜日	8:30～17:30 8:30～13:00	9:00～16:30 9:00～12:30	}
403教室				

・オープンパソコン室は混雑期は22時開館（土曜日18時）

表2-26

学生寮等の状況

名称	所在地	個室・共同 の別	1棟当たりの室数		入寮 定員数	実際に入寮している 学生数	スタッフ数 該当する場合のみ記載
			個室	共同			
城南寮	福岡県福岡市城南区茶山6丁目17番30号	個室・共同	57	24	164	大学生23名 短大生81名	2
留学生宿舎	福岡県福岡市城南区別府5丁目10番4号	個室のみ	18	0	18	短大生0名	1

① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表3-1

職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	20	1	10	0	31
%	64.5%	3.2%	32.3%	0%	100.0%

※正職員には法人本部職員含む。労務職員は除く ※パート欄は非常勤職員数を記載

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	うち管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 (%)
20歳代	1	0	2	0	3	0	15.0%
30歳代	1	0	4	0	5	0	25.0%
40歳代	2	1	6	0	8	1	40.0%
50歳代	2	1	1	0	3	1	15.0%
60歳代	1	0	0	0	1	0	5.0%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	7	2	13	0	20	2	100.0%

定年	※下記参照
役職定年	無し
選択定年	無し

「管理職の定義欄」（記述） 課長（室長を含む）以上〔就業規則第5条〕

※定年…職員のうち役付職員は満62歳、その他の職員は満60歳に達した日の直後の3月31日をもって定年退職とする。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記載し、欄外にその旨を記載すること。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。ただし、短期大学職員としてカウントしている場合は、含めて記載すること。
- ⑥ 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても短期大学等の業務を行っている場合は、その職員数を含めて算出し、欄外にその旨を記載すること。

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法）

関連規定等	学校教育法	遵守状況	備考
短期大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第108条(短期大学)	○	
	○第88条（相当期間の修業年限への通算）	○	
	○第92条(学長、教授等必要な職員)	○	
	○第93条(教授会の設置)	○	
	○第104条(学位の授与)	○	
短期大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第92条(学長、教授等必要な職員) [再掲]	○	
	○第114条(事務職員)	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第109条(自己点検・評価)	○	
	○第113条(教育研究活動の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第88条（相当期間の修業年限への通算） [再掲]	○	
	○第104条(学位の授与)[再掲]	○	
	○第105条(履修証明書の交付)	○	

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学校教育法施行規則）

関連規定等	学校教育法施行規則	遵守状況	備考
短期大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第143条(教授会の権限)	○	
	○第146条(修業年限)	○	
	○第150条(入学資格に関する細目)	○	
	○第162条(転学等)	○	
短期大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第4条(学則記載事項)	○	
	○第24条(指導要録)	○	
	○第28条(備えるべき表簿)	○	
	○第163条(学年の始期、終期)	○	
	○第166条(自己点検・評価に関する細目)	○	
	○第172条の2(教育研究活動等の情報の公表)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第26条(学生に対する懲戒の手続きの決定)	○	
	○第164条(履修証明書の交付に関する細目)	○	
	○第173条(卒業証書授与)	○	

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（短期大学設置基準）

関連規定等	短期大学設置基準	遵守状況	備考
短期大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第3条（学科）	○	
	○第4条（学生定員）	○	
	○第33条の4（短期大学等の名称）	○	
短期大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○第20条(教員組織)	○	
	○第20条の2（授業科目の担当）	○	
	○第21～22条(専任教員)	○	
	○第22条の2～26条(学長、教授、准教授、講師、助教、助手の資格)	○	
	○第27条（校地）	○	
	○第27条の2（運動場）	○	
	○第28条（校舎等）	○	
	○第30条（校地の面積）、第31条（校舎の面積）	○	
	○第29条（図書館等の資料及び図書館）	○	
	○第32条（附属施設）	○	
	○第33条（機械、器具等）	○	
	○第33条の2(二以上の校地における施設整備)	○	
	○第33の3(教育研究環境の整備)	○	
	○第34条(事務組織)	○	
○第35条(厚生補導の組織)	○		
○第52条(段階的整備)	○		

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（短期大学設置基準）

関連規定等	短期大学設置基準	遵守状況	備考
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○第2条(教育研究上の目的)	○	
	○第2条の2(入学者選抜)	○	
	○第5～7条(教育課程、単位の計算方法)	○	
	○第8～9条(授業期間)	○	
	○第10～11条(授業を行う学生数、授業の方法)	○	
	○第11条の2(成績評価基準等の明示等)	○	
	○第11条の3(教育内容等の改善のための組織的な研修等)	○	
	○第13条(単位の授与)	○	
	○第35条の2(社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための体制)	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第13条（単位の授与）【再掲】	○	
	○第13条の2(履修科目の登録の上限)	○	
	○第14条（他の短期大学又は大学における授業科目の履修等）	○	
	○第15条（短期大学又は大学以外の教育施設等における学修）	○	
	○第16条(入学前の既修得単位等の認定)	○	
	○第16条の2(長期にわたる教育課程の履修)	○	
	○第17条(科目等履修生等)	○	
	○第18条(卒業の要件)	○	

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（学位規則）

関連規定等	学位規則	遵守状況	備考
短期大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○第5条の4(短期大学士の学位授与の要件)	○	
短期大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	—	—	—
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	—	—	—
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○第5条の4(短期大学士の学位授与の要件) [再掲]	○	
	○第10条(専攻分野の名称)	○	
	○第13条(学位規程の制定・報告)	○	

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（告示）

関連規定等	告示	遵守状況	備考
短期大学の入学資格、修業年限、組織編成等に関する規定	○大学入学に関し高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者を指定する件【学校教育法施行規則】等	○	
短期大学が備えるべき教員組織、施設設備等の人的・物的要素の最低基準を定める規定	○短期大学新設等の場合における教員組織、校舎等の施設及び設備の段階的整備について定める件【短期大学設置基準】	○	
教育活動及びこれに関連する活動の規範を定める規定	○高度メディア授業について定める件【短期大学設置基準】	○	
	○短期大学が授業の一部を校舎及び附属施設以外の場所で行う場合について定める件【短期大学設置基準】等	○	
学生の履修及び卒業要件に関する規定	○短期大学が単位を与えることのできる学修を定める件【短期大学設置基準】等	○	

*次ページあり

表3-2

短期大学の運営及び質保証に関する法令等の遵守状況（私立学校法）（私立短期大学の場合のみ）

関連規定等	私立学校法	遵守状況	備考
学校法人の運営に関する規定等	○第35条（役員）	○	
	○第36条（理事会）	○	
	○第37条（役員の職務）	○	
	○第38条（役員の選任）	○	
	○第39条（役員の兼職禁止）	○	
	○第40条（役員の補充）	○	
	○第40条の5（利益相反行為）	○	
	○第41条～43条（評議員会）	○	
	○第44条（評議員の選任）	○	
	○第45条（寄附行為変更の認可等）	○	
	○第46条（評議員会に対する決算等の報告）	○	
	○第47条（財産目録等の備付け及び閲覧）	○	
	○第48条（会計年度）	○	

① 「関連規定等」の内容を踏まえ、学校教育法をはじめ、各種法令と短期大学の諸規定と照合し、遵守の状況を「○」「×」で記載し、該当しない場合は、「―」で記載すること。

② 遵守の状況が「×」又は「―」の場合及び状況説明等が必要な場合は、「備考」欄にその理由等を記載すること。

表3-3

教育研究活動等の情報の公表状況

公表の項目	公表の内容	公表の方法
短期大学の教育研究上の目的に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・建学の精神 ・中村学園大学短期大学部学則 ・教育目標、3つのポリシー 	ホームページ（「情報公開」・「教育研究上の目的」）にて公表
教育研究上の基本組織に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・組織図 	ホームページ（「情報公開」・「教育研究上の基本組織」）にて公表
教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織表 ・専任教員年齢構成 ・研究者情報 	ホームページ（「情報公開」・「教員・教員組織に関する情報」）にて公表
入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・アドミッションポリシー ・学生定員、在籍学生数 ・外国人留学生数、社会人学生数 ・卒業者数 ・就職及び進学状況 ・就職先一覧 ・公務員採用試験合格状況 	ホームページ（「情報公開」・「学生に関する情報」）にて公表
授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・科目配置図 ・シラバス 	ホームページ（「情報公開」・「授業に関する事」）にて公表
学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業（修了）認定基準 ・科目区分別必要単位数 	ホームページ（「情報公開」・「学修の評価と認定基準」）にて公表
校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンパスマップ ・運動施設の概要 ・図書館 ・情報処理センター ・交通アクセス 	ホームページ（「情報公開」・「教育研究環境」）にて公表
授業料、入学料その他の短期大学が徴収する費用に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・入学検定料 ・学費、納付金 	ホームページ（「情報公開」・「授業料、入学料その他学納金」）にて公表
短期大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援 ・就職支援 ・学修支援 ・実習支援 	ホームページ（「情報公開」・「学生の修学、進路選択、心身の健康等に係る支援」）にて公表

① 「公表の内容」の欄には詳細な公表内容の名称等を列記して記載すること。

② 「公表の内容」の欄に列記されている内容に対応して、「公表の方法」の欄には詳細な公表方法を記載すること。

③ 「公表の項目」の全部又は一部該当しない場合、「公表の内容」の欄及び「公表の方法」の欄に「公表なし」と記載すること。

表3-4

財務情報の公表（前年度実績）

【閲覧の方法】

閲覧の方法 （自由筆記）	本学のホームページに情報公開のバナーを設け、私立学校法第47条及び学校法人中村学園財務情報に関する書類閲覧内規に基づき、事業報告書の中に財務情報を5年間分公表している。さらに、本学広報誌「CELERY」に掲載している。また、財務書類は、本学財務部に備えている。
-----------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【その他の開示方法】

自己点検・ 評価報告書			学内広報誌			短期大学機関紙			財務状況に 関する報告書			学内LAN			ホームページ （ウェブサイト 等）			その他 （一般向けの 経済紙等）			開示請求があれ ば対応する		
資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借	資金	消費	貸借
○	○	○	○	○	○				○	○	○				○	○	○				○	○	○

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② 【その他の開示方法】について、あてはまる部分に○印を記載すること。
- ③ 受審前々年度決算の資金収支計算書（資金）・消費収支計算書（消費）・貸借対照表（貸借）について、受審前年度に公表したものをすべて記載すること。

表3-5

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	52.0 %	52.1 %	52.8 %	50.9 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	71.4 %	72.7 %	74.2 %	75.3 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	25.7 %	25.7 %	25.0 %	26.0 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.6 %	7.6 %	8.2 %	8.1 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4 %	0.3 %	0.2 %	0.2 %	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	86.3 %	88.3 %	87.4 %	86.7 %	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	96.8 %	96.4 %	93.2 %	114.2 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	72.9 %	71.6 %	71.2 %	67.6 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.4 %	0.4 %	0.2 %	0.4 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.1 %	16.2 %	15.4 %	15.7 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.8 %	8.4 %	6.2 %	24.1 %	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	14.4 %	13.9 %	14.3 %	13.8 %	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、表3-5のみを作表し、表3-7には記載しないこと。

表3-6

事業活動収支計算書関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	52.1 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	73.1 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.0 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1 %	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	14.6 %	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	89.8 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	71.3 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6 %	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	17.0 %	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	17.2 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.9 %	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	15.8 %	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	11.5 %	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	8.9 %	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 なお、法人として当該短期大学のみを運営している場合は、表3-6のみを作成し、表3-8には記載しないこと。

表3-7

消費収支計算書関係比率（短期大学単独）

	比 率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	46.4 %	48.5 %	48.1 %	46.8 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	57.4 %	62.7 %	60.6 %	62.8 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	24.7 %	23.3 %	23.1 %	23.2 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.1 %	7.0 %	7.6 %	6.7 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3 %	0.2 %	0.2 %	0.1 %	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	79.1 %	81.9 %	80.2 %	79.2 %	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	85.5 %	90.6 %	84.6 %	106.7 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	80.9 %	77.4 %	79.4 %	74.5 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.3 %	0.3 %	0.1 %	0.2 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	10.5 %	10.2 %	9.3 %	8.2 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	7.5 %	9.6 %	5.1 %	25.8 %	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{消 費 支 出}}$	16.5 %	13.7 %	14.9 %	14.5 %	

- ① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく消費収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 短期大学単独のものを記載すること。

表3-8

事業活動収支計算書関係比率（短期大学単独）

	比 率	計算式	平成27年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	51.0 %	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	65.4 %	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	26.9 %	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.2 %	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1 %	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	17.6 %	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	86.4 %	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	77.9 %	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.3 %	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.1 %	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	11.6 %	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	11.2 %	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	4.6 %	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.9 %	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	15.9 %	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	14.1 %	

- ① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく事業活動収支計算書を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。
 ② 短期大学単独のものを記載すること。

表3-9

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.2 %	91.6 %	89.5 %	88.7 %	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.8 %	8.4 %	10.5 %	11.3 %	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	5.9 %	5.3 %	4.7 %	4.2 %	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	4.4 %	4.6 %	4.5 %	4.6 %	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	89.7 %	90.2 %	90.8 %	91.2 %	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△ 9.6 %	△ 8.7 %	△ 4.6 %	△ 6.5 %	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	102.8 %	101.6 %	98.6 %	97.2 %	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	96.5 %	96.0 %	93.7 %	92.9 %	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	175.3 %	183.3 %	232.4 %	246.5 %	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.3 %	9.8 %	9.2 %	8.8 %	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.5 %	10.9 %	10.1 %	9.6 %	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	219.5 %	268.0 %	336.7 %	370.2 %	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	99.7 %	99.9 %	99.9 %	99.1 %	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.0 %	97.6 %	98.0 %	98.4 %	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	41.2 %	43.8 %	46.4 %	44.0 %	

① 平成26年度までの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された計算式により、比率を記載すること。

② 「総資金」は負債＋基本金＋消費収支差額を、「自己資金」は基本金＋消費収支差額をさす。

表3-10

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）

	比 率	計算式	平成27年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	90.0 %	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.1 %	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	14.7 %	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.0 %	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	3.7 %	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	4.2 %	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.0 %	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	210.8 %	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	92.1 %	
10	繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△ 4.6 %	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.7 %	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	93.9 %	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	238.2 %	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	7.9 %	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	8.6 %	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	332.1 %	
17	退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	99.8 %	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.0 %	
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額（図書を除く）}}{\text{減価償却資産取得価額（図書を除く）}}$	45.9 %	
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	90.7 %	

① 平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載すること。

表3-11

要積立額に対する金融資産の状況（法人全体のもの）（過去5年間）

（単位：千円）

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	1,352,570	1,348,900	1,374,522	1,373,000	1,367,097	1,366,000	1,378,296	1,366,000	1,382,320	1,379,000
減価償却累計額	10,682,372	2,189,763	11,424,026	2,887,284	12,007,112	3,154,000	12,826,836	2,604,000	13,234,282	3,221,000
2号基本金引当資産	2,800,000	2,000,000	2,733,304	2,033,304	2,429,852	1,829,852	1,000,000	500,000	1,000,000	600,000
3号基本金引当資産	1,009,336	979,336	1,111,687	1,051,687	1,226,092	1,136,092	1,291,005	1,201,005	1,452,517	1,312,517
4号基本金	410,000		410,000		410,000		410,000		410,000	
借入金	1,226,090		1,015,880		814,000		626,000		438,000	
未払金・割賦金	227,182		331,073		381,611		470,104		319,842	
その他引当特定資産		0		0		0		0		3,010
現金預金		2,672,129		3,221,326		3,980,322		4,355,899		3,930,565
有価証券		3,301,047		3,413,160		3,713,197		3,231,042		4,552,765
未収入金		160,147		221,003		269,994		362,505		258,071
計	17,707,550	12,651,322	18,400,492	14,200,764	18,635,764	15,449,457	18,002,241	13,620,451	18,236,961	15,256,928
総資産		40,875,385		41,643,618		42,422,174		43,396,051		44,227,664
総資産に対する金融資産の割合		31.0%		34.1%		36.4%		31.4%		34.5%
4号基本金に対する現金預金の割合		15.3%		12.7%		10.3%		9.4%		10.4%

学生生徒等納付金に係る学生数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
中村学園大学大学院	53人	47人	45人	48人	39人
中村学園大学	3,020人	3,008人	3,011人	2,965人	2,942人
中村学園大学短期大学部	1,108人	1,108人	1,100人	1,087人	1,095人
中村学園女子高等学校	1,261人	1,362人	1,408人	1,430人	1,331人
中村学園三陽高等学校	422人	418人	374人	389人	398人
中村学園三陽中学校	75人	99人	83人	85人	98人
中村学園女子中学校	120人	127人	136人	130人	125人
中村学園大学附属あさひ幼稚園	160人	172人	171人	167人	160人
中村学園大学附属壱岐幼稚園	188人	190人	178人	160人	156人
合計	6,407人	6,531人	6,506人	6,461人	6,344人

① 学校法人会計基準に基づく貸借対照表を参照に記載すること。

② 「学生生徒等納付金に係る学生数」の欄には短期大学のほか、同一法人内の他の学校も含めて記載すること。